

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 平成26年9月30日	平成27年度中間期 平成27年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	171,701	351,939
コールローン	20,000	1,000
商品有価証券	924	1,522
金銭の信託	11,823	6,998
有価証券	1,784,721	1,731,291
貸出金	3,796,685	3,904,555
外国為替	9,042	4,853
その他の資産	31,360	22,366
その他の資産	31,360	22,366
有形固定資産	60,853	61,682
無形固定資産	8,526	9,051
前払年金費用	4,493	5,292
支払承諾見返	21,752	20,777
貸倒引当金	△34,484	△32,274
資産の部合計	5,887,401	6,089,057

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 平成26年9月30日	平成27年度中間期 平成27年9月30日
【負債の部】		
預金	5,115,145	5,264,548
譲渡性預金	160,382	174,904
コールマネー	7,114	—
売現先勘定	—	18,386
債券貸借取引受入担保金	162,153	192,154
借入金	36,381	25,459
外国為替	1,313	1,414
社債	10,000	10,000
その他の負債	20,567	26,492
未払法人税等	687	3,150
リース債務	193	147
資産除去債務	194	193
その他の負債	19,491	23,001
賞与引当金	1,583	1,688
退職給付引当金	6,023	6,198
睡眠預金払戻損失引当金	370	453
偶発損失引当金	1,012	900
繰延税金負債	14,796	16,333
再評価に係る繰延税金負債	8,682	7,834
支払承諾	21,752	20,777
負債の部合計	5,567,280	5,767,548
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,819	47,816
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	4	1
利益剰余金	166,939	164,900
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	146,784	144,746
優先株式消却積立金	20,000	—
固定資産圧縮積立金	—	2
別途積立金	109,700	132,700
繰越利益剰余金	17,084	12,043
自己株式	△1,532	△1,547
株主資本合計	250,065	248,008
その他の有価証券評価差額金	56,413	59,373
繰延ヘッジ損益	—	△319
土地再評価差額金	13,601	14,363
評価・換算差額等合計	70,015	73,416
新株予約権	40	83
純資産の部合計	320,121	321,509
負債及び純資産の部合計	5,887,401	6,089,057

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
経常収益	47,925	46,882
資金運用収益	34,114	31,651
(うち貸出金利息)	24,697	23,099
(うち有価証券利息配当金)	9,296	8,301
役務取引等収益	6,451	6,790
その他業務収益	3,773	4,954
その他経常収益	3,586	3,486
経常費用	33,429	33,561
資金調達費用	2,583	2,667
(うち預金利息)	2,076	2,078
役務取引等費用	2,869	3,008
その他業務費用	802	1,224
営業経費	26,650	26,321
その他経常費用	523	339
経常利益	14,496	13,321
特別利益	21	0
特別損失	45	148
税引前中間純利益	14,473	13,174
法人税、住民税及び事業税	862	3,167
法人税等調整額	3,617	413
法人税等合計	4,480	3,580
中間純利益	9,992	9,594

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

財務の状況

中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		優先株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	13,512	153,366
会計方針の変更による累積的影響額								4,997	4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,839	47,815	2	47,817	20,154	20,000	99,700	18,509	158,364
当 中 間 期 変 動 額									
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰 余 金 の 配 当								△1,417	△1,417
中 間 純 利 益								9,992	9,992
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	2	2	—	—	10,000	△1,425	8,574
当 中 間 期 末 残 高	36,839	47,815	4	47,819	20,154	20,000	109,700	17,084	166,939

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△1,531	236,491	48,769	13,601	62,371	26	298,889
会計方針の変更による累積的影響額		4,997					4,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,531	241,488	48,769	13,601	62,371	26	303,886
当 中 間 期 変 動 額							
別途積立金の積立							—
剰 余 金 の 配 当		△1,417					△1,417
中 間 純 利 益		9,992					9,992
自己株式の取得	△7	△7					△7
自己株式の処分	6	8					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			7,644	—	7,644	14	7,658
当中間期変動額合計	△0	8,576	7,644	—	7,644	14	16,234
当 中 間 期 末 残 高	△1,532	250,065	56,413	13,601	70,015	40	320,121

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	36,839	47,815	—	47,815	20,154	—	109,700	27,111	156,965
当 中 間 期 変 動 額									
固定資産圧縮積立金の積立						2		△2	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							23,000	△23,000	—
剰 余 金 の 配 当								△1,681	△1,681
中 間 純 利 益								9,594	9,594
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩								22	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	2	23,000	△15,067	7,935
当 中 間 期 末 残 高	36,839	47,815	1	47,816	20,154	2	132,700	12,043	164,900

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△1,539	240,080	75,907	—	14,385	90,293	65	330,438
当 中 間 期 変 動 額								
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰 余 金 の 配 当		△1,681						△1,681
中 間 純 利 益		9,594						9,594
自己株式の取得	△12	△12						△12
自己株式の処分	4	5						5
土地再評価差額金の取崩		22						22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△16,534	△319	△22	△16,876	18	△16,857
当中間期変動額合計	△8	7,928	△16,534	△319	△22	△16,876	18	△8,929
当 中 間 期 末 残 高	△1,547	248,008	59,373	△319	14,363	73,416	83	321,509

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

注記事項（平成27年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当

該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

財務の状況

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,824百万円
出資金	168百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けられている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	30,184百万円
--	-----------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,103百万円
延滞債権額	96,648百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	318百万円
------------	--------

 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,705百万円
-----------	----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	108,775百万円
-----	------------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

26,621百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	327,397百万円
その他の資産	42百万円
計	327,440百万円

担保資産に対応する債務

預金	73,699百万円
売現先勘定	18,386百万円
債券貸借取引受入担保金	192,154百万円
借入金	14,459百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	63,905百万円
その他の資産	11百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	76百万円
保証金	1,921百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,312,000百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,301,031百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る融資未実行残高	730,624百万円
--------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	11,000百万円
----------	-----------
- 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	24,172百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	957百万円
無形固定資産	797百万円

(有価証券関係)

子会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	7,987
------------	-------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務の状況

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末	平成26年度末	平成27年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)					
普通株式	379,241	379,241	379,241	379,241	379,241
第1種優先株式	20,000	20,000	20,000	—	—

株式の所有者別状況

(平成27年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	55	28	1,380	215	2	10,754	12,434	—
所有株式数(単元)	—	131,345	2,569	112,167	52,451	28	76,734	375,294	3,947,348株
割合(%)	—	35.01	0.68	29.89	13.97	0.01	20.44	100.00	—

大株主(上位10名)

(平成27年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,739千株	6.78%
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,218	4.54
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	12,338	3.25
十六銀行従業員持株会	10,358	2.73
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.53
明治安田生命保険相互会社	9,256	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,139	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,216	1.63
東京海上日動火災保険株式会社	5,920	1.56
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	5,651	1.49
計	109,436	28.85

従業員の状況

(各期末現在)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
人 員	3,464人	3,425人	3,408人	3,383人	3,350人
平均年齢	38才5か月	38才10か月	38才2か月	38才9か月	39才3か月
平均勤続年数	15年3か月	15年8か月	15年2か月	15年8か月	16年3か月
平均給与月額	380千円	386千円	384千円	382千円	387千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	44,147	47,925	46,882	86,858	102,762
経常利益	10,042	14,496	13,321	18,447	34,910
中間純利益	7,805	9,992	9,594		
当期純利益				12,353	21,487
純資産額	295,485	320,121	321,509	298,889	330,438
総資産額	5,689,422	5,887,401	6,089,057	5,692,678	6,032,976
預金残高	5,054,860	5,115,145	5,264,548	5,037,238	5,239,965
貸出金残高	3,662,255	3,796,685	3,904,555	3,751,534	3,865,663
有価証券残高	1,673,540	1,784,721	1,731,291	1,757,393	1,662,627
1株当たり配当額					
普通株式	3.50円	3.50円	3.50円	7.00円	8.00円
第1種優先株式	5.50円	5.50円	1円	11.00円	5.50円
自己資本比率	5.1%	5.4%	5.2%	5.2%	5.4%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.45%	10.89%	9.99%	10.47%	9.93%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,163人 (830)	3,108人 (816)	3,063人 (801)	3,080人 (829)	3,015人 (815)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成26年度の1株当たり配当額（普通株式）8円には、旧岐阜銀行との経営統合完了記念配当1円を含んでおります。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度末より新しい自己資本比率規制（パーゼルⅢ）に基づき算出しております。
5. 従業員数は就業人員数を記載しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
破綻先債権額	3,633	3,103
延滞債権額	101,240	96,648
3ヵ月以上延滞債権額	563	318
貸出条件緩和債権額	11,129	8,705
合計	116,567	108,775

利益率

(単位：%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.50	0.44
自己資本経常利益率	11.39	10.46
総資産中間純利益率	0.34	0.31
自己資本中間純利益率	7.85	7.53

$$(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

$$2. 自己資本経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

預貸率、預証率

(単位：%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	72.18	35.59	71.96	71.83	62.26	71.78
	期中平均	71.80	31.26	71.56	70.82	58.87	70.76
預証率	期末	29.19	818.24	33.83	27.39	789.85	31.82
	期中平均	28.54	786.72	32.96	25.73	852.10	30.18

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

財務の状況

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	29,713	1,822	31,535	27,164	1,822	28,987
役務取引等収支	3,482	99	3,582	3,683	98	3,782
その他業務収支	2,323	646	2,970	603	3,127	3,730
業 務 粗 利 益	35,520	2,568	38,088	31,451	5,048	36,500
業 務 粗 利 益 率	1.31%	1.99%	1.37%	1.12%	3.64%	1.25%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業 務 純 益	11,501	10,178

●用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

利回り、利鞘

(単位：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.19	1.58	1.22	1.05	1.51	1.08
資金調達原価	1.07	0.77	1.07	1.02	0.77	1.01
総 資 金 利 鞘	0.12	0.81	0.15	0.03	0.74	0.07

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
国内業務部門	資金運用勘定	5,372,474	32,132	1.19%	5,585,185	29,590	1.05%
	うち貸出金	3,739,977	24,667	1.31%	3,832,821	23,029	1.19%
	うち有価証券	1,486,740	7,313	0.98%	1,392,932	6,309	0.90%
	資金調達勘定	5,255,189	2,418	0.09%	5,452,289	2,426	0.08%
	うち預金	5,050,906	2,037	0.08%	5,222,827	2,022	0.07%
	うち譲渡性預金	157,621	108	0.13%	188,768	122	0.12%
国際業務部門	資金運用勘定	256,869	2,043	1.58%	276,181	2,093	1.51%
	うち貸出金	9,556	29	0.62%	17,247	70	0.81%
	うち有価証券	240,443	1,978	1.64%	249,642	1,986	1.58%
	資金調達勘定	257,760	221	0.17%	280,724	270	0.19%
	うち預金	30,562	38	0.25%	29,297	56	0.38%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受 取 利 息	1,075	△1,727	△652	1,232	△3,774	△2,541
	うち貸出金	1,231	△2,624	△1,392	599	△2,237	△1,637
	うち有価証券	334	430	765	△444	△559	△1,003
	支 払 利 息	90	△289	△198	88	△80	7
	うち預金	54	△286	△231	64	△80	△15
	うち譲渡性預金	42	△7	34	20	△5	14
国際業務部門	受 取 利 息	862	△26	835	148	△98	50
	うち貸出金	25	0	26	29	10	40
	うち有価証券	817	△9	807	74	△66	7
	支 払 利 息	101	△43	57	20	28	49
	うち預金	△3	△8	△11	△1	19	18
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	6,305	146	6,451	6,645	145	6,790
うち預金・貸出業務	928	—	928	980	—	980
うち為替業務	1,934	121	2,055	1,958	122	2,080
うち証券関連業務	1,416	—	1,416	1,242	—	1,242
役 務 取 引 等 費 用	2,822	46	2,869	2,961	46	3,008
うち為替業務	415	36	451	428	41	470

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門	2,323	603
うち商品有価証券売買損益	△8	21
うち国債等債券関係損益	2,434	448
うち金融派生商品損益	△102	132
うちその他	0	0
国際業務部門	646	3,127
うち外国為替売買損益	381	589
うち国債等債券関係損益	310	2,565
うち金融派生商品損益	△44	△27
うちその他	—	—
合 計	2,970	3,730

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
給 料 ・ 手 当	11,429	11,515
退 職 給 付 費 用	820	709
福 利 厚 生 費	129	105
減 価 償 却 費	1,580	1,754
土地建物機械賃借料	754	837
営 繕 費	85	114
消 耗 品 費	283	391
給 水 光 熱 費	241	244
旅 費	41	43
通 信 費	469	474
広 告 宣 伝 費	404	447
租 税 公 課	1,468	1,652
そ の 他	8,942	8,030
合 計	26,650	26,321